⑺　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄ等級に格付けされ中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒730―8544 広島県広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎４号館　中国運輸局総務部会計課調度係　畠黒　泰之　電話082―228―3435
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。

⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成30年８月６日15時00分

⑷　電子調達システム、郵送等による入札書の受領期限　平成30年８月９日10時00分

⑸　紙入札による入札書の受領期限　平成30年８月９日11時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成30年８月９日11時10分　中国運輸局３階第２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunio Kawanaka, Director-General, Chugoku District Transport and Tourism Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of the digital multifunction copiers, 37 sets.

⑷　Fulfillment period : (Lease) From 1 October, 2018 through 30 September, 2022 (Maintenance) From 1 October, 2018 through 31 March, 2019

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of accounts, and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order on Budgets, the Settlement of accounts, and Accounting.

③　Not be under suspension of nomination by Director-General, Chugoku District Transport and Tourism Bureau.

④　Have Grade A, B, C or D on “provision of the services” in Chugoku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016, 2017 and 2018.

⑤　Acquire the electric certificate in case of using the Government Electronic Procurement System
https://www.geps.go.jp/

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00, 9 August, 2018 (By mail or GEPS : 10 : 00, 9 August, 2018)

⑻　Contact point for the notice : Yasuyuki Hataguro, Contract Section, Budgets and Accounts Division, Chugoku District Transport and Tourism Bureau, 6―30 Kamihatchobori, naka-ku, hiroshima city, Hiroshima Prefecture, 730―8544, Japan TEL 082―228―3435

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年６月19日

支出負担行為担当官
海上保安庁次長　一見　勝之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

①特機契第1094号　②特機契第1096号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①16、②15、28

⑵　購入等件名及び数量

①　太陽電池装置Ｂ型（9.9Ｗ）19式ほか14点買入

②　灯火監視装置48式ほか２点製造

⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。

⑷　納入期限

①　平成30年９月28日

②　平成30年10月17日

⑸　納入場所

①　函館海上保安部ほか43箇所

②　宮城海上保安部ほか11箇所

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。